

(議事要旨) 社会資本総合整備計画②③

次世代の下水道整備の推進(その3)、次世代の下水道整備の推進(その3)(重点計画)
の事後評価

●委員

下水処理場において、雨水が入ると影響はあるのか。

○下水道課

琵琶湖流域下水道は分流式という方式であり、汚水処理のみを対象とした施設となる。基本的に雨水が入らない方式となっている。例えば、大津市の下水処理場は一部合流式という方式であり、汚水・雨水を処理する施設となっている。

●委員

防災・安全交付金の計画があるが、今回の社会資本整備総合交付金の計画と分かれているのはなにか理由があるのか。

○下水道課

防災・安全交付金の計画については、地震対策や老朽化対策といった事業が対象となる。今回の中間評価の対象であり、後ほど説明させていただきたい。

●委員

定量的な指標の窒素除去率を高める水処理施設整備率とは、具体的にはどういった整備率なのか。

○下水道課

資料 13 ページに記載があり、分母が全体計画処理水量約 49 万トンとなり、分子が窒素除去率を高める水処理施設の水量約 30 万トンとなる。今回の整備で約 62%の整備率となっている。

●委員

下水汚泥肥料の生産量については、累計の値か。令和 7 年 9 月時点で 600 トンとあるが、年度末までにどの程度生産されるのか。また、全量肥料化されているとのことだが、全量消費されているのか。

○下水道課

生産量は累計の値である。年度末までに 200～300 トン程度の追加生産があるかと思う。今後の大口取引のため一定量の在庫をかかえているが、全量肥料として利用されている。

●委員

最終目標として、琵琶湖に流入する水質や負荷量といった値に関する指標が必要かと思うが、何か情報はあるか。

○下水道課

下水道事業の大きな目的として、琵琶湖の水質環境基準を達成するという目標があるが、農地や山地からといった面源負荷の割合も多く、下水道整備だけで達成することは難しい面がある。下水道の指標として設定することは難しいと考えているが、琵琶湖の水質環境を良くするため、横断的な議論を続けている。

●委員

下水道処理人口普及率について、令和7年度末最終目標94.7%とあり、残り5.3%で100%となるが、100%達成という目標はあるのか。また、農業集落排水施設や合併浄化槽は全部下水道に転換するというわけではなく、活用していくエリアもあるという理解でいいか。

○下水道課

下水道処理人口普及率の100%達成は令和27年度を目標としている。地域ごとに最も効率的な污水处理をしていくものであり、必要に応じて下水道に転換するものである。

●委員

資料10ページの東北部浄化センターにおいて、将来の汚水量の増加に対応とあるが、今後人口減少は確実なので、どのようなスパンで捉えるべきか。

○下水道課

現在のところ、区域内人口や処理水量が増加している状況である。様々な要因があるが、今後の開発や工場進出による影響を積み上げた水量予測をしている。5年毎に将来計画を見直しており、それに対応した施設整備を実施している。

●委員

下水道処理人口普及率を評価指標としているが、これは国土交通省が定めているのか。また、県が独自に計画を立てる際には、経済計算を加味した別の指標があるのか。

○下水道課

下水道処理人口普及率については、国土交通省より望ましい指標例として設定されている。また、農業集落排水施設の下水道接続などは費用対効果が高いものを接続するといった計画となっている。

以上